

市議会だより



平成19年度 消防訓練大会

6月定例会

平成19年度各会計補正予算	P 2
一般質問	P 3
議会の動き	P 10
質議、討論	P 11
請願・陳情、決議・意見書	P 12
委員会審査報告	P 13

平成19年度にかほ市各会計補正予算案を可決

一般会計は9,957万円を追加し 総額139億9,050万6千円

第4回6月定例会は、6月5日から15日まで11日間の会期で開かれ、一般会計補正予算をはじめ、議案12件が提出されました。

各議案については慎重に審査され、国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定案など、条例制定案が6件、老人保健特別会計補正予算の専決処分、公共下水道事業の基本協定締結、そして各会計補正予算案4件、提出された議案12件すべてを可決しました。

各会計の補正額は、次の表のとおりです。

(単位:千円)

会計別	既定額	今回補正額	合計
一般会計	13,890,936	99,570	13,990,506
国民健康保険事業 特別会計	3,064,907	2,500	3,067,407
老人保健特別会計	3,016,348	38,182	3,054,530

企業会計	支出項目	既決予定額	今回補正予定額	合計
ガス事業	資本的支出	118,127	170,000	288,127
水道事業	資本的支出	274,991	50,281	325,272

※今回、補正しない会計、支出項目については掲載しておりません。

一般会計6月補正予算概要

(主なものを紹介します)

金額は、千円以下切り捨て

【歳入】

後期高齢者医療制度 準備補助金	415万円
市町村合併推進体制 整備費補助金	5,000万円
老人保健特別会計繰入金	231万円
繰越金	3,723万円
コミュニティ事業助成金	210万円

【歳出】

集会施設整備補助金	300万円
Jリーグ横浜FCキャンプ 招致実行委員会補助金	300万円
地積測量委託料	180万円
後期高齢者医療制度 システム構築委託料	2,873万円
工事請負費 (保健センター管理費)	174万円
工事請負費 (道路橋梁維持費)	3,000万円
都市計画マスタープラン 作成業務委託料	1,200万円
備品購入費 (象潟公民館費)	212万円



6月定例会 一般質問

一般質問は、六月七日、八日、十一日に行われ、十三名の議員が市政全般にわたる諸問題を取上げ、当局の所信や見解をただしました。

について

◎ナラ枯れ対策はどのように

佐々木 正明 議員

涯学習計画づくりについて

齋藤 修市 議員

* * *

◎特養施設の整備について

◎総合発展計画の具体化と将来の財政見通しについて

◎品目横断的経営安定化対策について

佐々木 弘志 議員

◎土地利用について

◎バイオオマスの利活用について

◎「ふるさと納税」について

◎まちづくりにおける老人クラブの位置づけについて

◎道路管理について

* * *

◎小砂川地区での救急車要請の事案について

◎仁賀保中学校建設について

* * *

池田 甚一 議員

* * *

◎頑張る地方応援プログラムについて

池田 好隆 議員

◎にかほ市の農林業、農村の諸課題について

市川 雄次 議員

◎財政について

◎にかほ市の財政について

* * *

◎市内の児童・生徒の通学方法と通学補助のあり方について

* * *

◎文化施設の建設について

* * *

◎にかほ市の公共交通のあり方を検討する事に際して

* * *

◎災害に強いまちづくりについて

* * *

◎今後の市の財政状況について

* * *

て

本藤 敏夫 議員

◎佐々木 正己 議員

* * *

◎集落の維持について

◎財政運用について

◎市の美化運動について

* * *

* * *

加藤 照美 議員

* * *

* * *

宮崎 信一 議員

◎税の徴収率向上対策について

村上 次郎 議員

* * *

◎地区要望について

◎市民の健康づくりについて

◎文化会館施設建設は慎重に検討を

佐藤 元 議員

◎にかほ市幹線道路について

◎各種税金等について減免制度などの周知徹底、対応を

◎行財政改革大綱集中改革プランについて

◎各種検討委員会のあり方について

* * *

◎コミュニティバス等の運行

◎各種検討委員会のあり方について

* * *

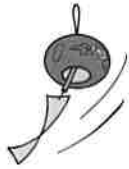
竹内 賢 議員

◎にかほ市文化と社会教育・生

◎各種検討委員会のあり方について

* * *

◎にかほ市文化と社会教育・生



一般質問



正明 議員
佐々木

特養施設の 整備について

質問 市長は公約の中で老人福祉施設への入所待機者の解消に五十床の増床整備に努めると約束していますが、実現に向けて市長の考え方を伺います。

市長 市が実施したアンケート調査によると高齢者の皆さんは住みなれた自宅で家族に介護してもらいたい、介護保険のサービスを利用しながら自宅で介護してもらいたいという方が一般高齢者で六九・一％を占めております。しかし将来の人口構造から介護を推測してみますと増床の必要性は高まるものと考えています。したがって入所待機者解消を含め、今後の動向や市民の意見などを十分に踏まえながら、施設の整備を検討してまいりたいと思います。

質問 にかほ市における特別養護老人ホームへの入居申し込み希望者人数について伺います。

一部事務組合の介護保険事業との関連、見直しの時期について伺います。

市長 当市の第一号被保険者七千九百三十人のうち、要支援、要介護認定者が千六百六十八人おります。そのうち要介護2以上の該当者七百六十二人中、特定施設入居者生活保護などでサービスを利用している人は二百九十七人であり国から示された基準をオーバーしています。今後は高齢者の人口、介護認定者数やサービスの利用者数、国が示す基準等を見極めながら、次期計画作成時において見直しを図ってまいりたいと考えっております。



▲ 特別養護老人ホーム 蕉風苑

にかほ市の財政について

質問 財政健全化法案が話題となっております。これには実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債比率、将来負担比率の四つの財政指標の公表が前提となっております。このことについてお伺いをいたします。

市長 実質赤字比率は普通会計ベースでとらえる指数で、にかほ市は実質収支が黒字であります。連結実質赤字比率は、公営企業会計を含む全会計の実質赤字等の基準財政規模に対する比率でこれについても黒字であります。実質公債比率は、十五・三％となっております。将来負担比率は、公営企業、出資法人等を含めた普通会計の実質負債の標準財政規模に対する比率をいいます。にかほ市の場合百九十一・七％となっております。ただ実質公債比率を除いては、

まだ基準数値が国の方から示されておりません。この数値は同法案の用語の定義を参考に仮試算したものであります。

質問 予算編成における財政自由度についてお伺いします。

市長 経常収支比率について総務省が指標として示してあります。道府県八十％、市町村七十五％を上回らないということが望ましいとなっております。

残念ながらにかほ市の場合、八十九・七％となっております。今後は八十％台半ばを目標に努力をしていきたいと思っております。

質問 合併効果を生かした財政の合理化についてお伺いします。

市長 特別職の議員、各種行政委員を含めた非常勤特別職の減少による人件費の削減また二十一年まで各種事務事業の削減計画を立て、経費削減を十三億千五百万円と見込んでいます。



好隆 議員
池田



▲ 建設中の象潟中学校新校舎

6月定例会



宮崎 信一
議員

地区要望について

質問 地区要望について昨年は、一地区上位三要望に限り回答書をいただいております。これは、評価をしたいと思っております。

前年から重複も合わせてすべての要望数とその執行数、金額、本予算に占める割合などについて伺います。

市長 平成十八年度の地区要望は、二百三十件、平成十九年度は二百六件、合わせて四百三十六件ありました。要望に対する進捗状況は、十八年度には二百三十件に対して、七十六件、三十三・四%実施し、それに要した費用は、約二千三百万円でした。

十九年度は、七十三件の地区要望にこたえてまいりたいと考えております。その事業費はおよそ七千三百万円、前年度の三倍くらいになります。

質問 本予算に占める割合は、建設課約四千九百六十万円、三十一%、生活環境課は千二十万円で、十七・一六%となっております。昨年

潮被害は本当に大変なものでした。被害を受けた住民の方々は、床下、床上浸水が来るかと心配しているかと思えます。早急な対応を望みます。

市長 市では現在「にかほ市地域防災計画」を策定中です。高潮被害が起きている地域は大きな問題ととらえています。消波施設の設置等については、国県に対しても要望していますが、思ったような形で進んでいません。

市としては、警戒態勢を整備し、人的災害を未然に防ぐことが重要であると考えています。



▲ 金浦漁港周辺

にかほ市文化と社会教育計画について

質問 市の総合発展計画がつくられ、それに伴って福祉計画などいろいろつくられています。また金浦地区のまちづくり計画が具体化されようとしています。私は、文化と社会教育、生涯学習についても、中・長期の計画をつくるべきだと考えています。その点についての考えを伺います。

教育委員長 来年度から五年間を見通した社会教育中期計画を策定することになっています。そのため県の社会教育主事や社会教育委員を委嘱しご協力をいただいております。今後は、総合発展計画との整合性を図りながらアンケート調査をし、今年度中に中期計画を整備し、市民の文化的教養を高める環境づくりに努めてまいりたいと考えております。

質問 地域の図書館機能サービス充実支援事業など文部科学省にお願いした後の状況はどうですか。また、市の図書館サービス機能強化策について現在どのように話し合われているのか伺います。

教育長 文科省から事業採択の可否の通知は今月中にいただけるものと思います。この地域全体に格差のない図書館サービス網を築き、明確な図書館政策ビジョンを提示し、それに基づく中・長期的な施策を展開していかなくてはならないと考えております。そのため、九月中を目途に図書館整備計画策定委員会を組織し、今後十年間の指針となる計画を策定したいと思っております。



竹内 賢
議員



▲ 市立図書館 こびあ

一般質問



池田 甚一 議員

にかほ市の農林業、農村の諸問題について

質問 品目横断的経営安定化対策が本格的にスタートし将来の農業に重要な時と考えますが様々な課題について市長の考えをお伺いします。①市の農政を具現化し目標効果を発揮するには市や各関係部門との情報交換・指導体制、及び連携が必要と考えるが、行政の役割について②二十五の集落営農組織が発足したが、様々な点で指導が必要と考えるがその指導体制③未設立の集落の要因はなにか④十九年産米の生産目標と実施計画の実態、及び転作田の管理状況⑤「土づくり実証米」の十九年度の需要見込み数量⑥森林が持つ機能を発揮するには生育に応じた手入れが必要と考えるが所有者への市の対策は⑦森林整備事業費関連の国県の予算が大幅に伸びているが市の対応は。

市長 市の農政の具現化については (1) バランスのとれた体質の強い複合経営の推進 (2) 高品質米、花き、畜産等市場性の高い産地作り (3) 集落営農と担手の育成 (4) 基盤整備の推進であります。森林関係であります。森林関係などにより、が所有者の高齢化などにより、的確な森林整備が行われていない現状です。にかほ市では、森林整備地域活動支援交付金を一ha五千円交付しております。国県の森林整備事業関連予算ですが十八年度の繰越額が九億八千六百万円あり、これを除くと対前年度比九一%の二十一億一千百万円で減額になります。

産業部長 経理の一元化や方策について研修会、個別相談などの支援をしています。又未設置の原因ですがリーダーや会計をする人がいない、農政への不信、話し合いに集まらない、などがあります。生産目標と作付け面積の関係ですが、目標面積二千二百九十一haに対し実績二千二百六十haで目標を達成しています。土づくり実証米は千九百九十三haで六百九十四トンであります。



本藤 敏夫 議員

財政運用について

質問 財政運用の面で次の点についてお聞きします。①一七年度決算によると当市の人口一人当たりの地方債現在高は六十七万九千九百円で全国平均や全県平均を上回っている。この現状をどのように考えますか②各種補助金の見直しに当たっては、唐突な表示でなく事前に公表すべきと思いますが③税や使用料の徴収率を高める事が健全財政を堅持する事になると考えるがこの対策は④文化施設等のランニングコストについて、想定される規模、内容などを例に回答できませんか。

市長 地方債残高が全国並びに県平均を上回っている現状について、これは市民生活にとって必要不可欠かつ緊急度の高い廃棄物最終処理場、金浦小学校、象潟中学校、幹線道路などの大型設備事業

に積極的に取り組んだ結果であります。大規模な事業をやる場合は別として、基本的には地方債発行額を当該年度の元金償還以内に抑制したいと思えます。

補助金の見直しについては、旧三町にあった各種補助金の一元化が殆ど未着手でありました。十八年度一年かけて内容を整理、合理化してその結果を今年度の予算に反映しましたが事前公表については今後考えて参ります。税や使用料などの収納率を高める対策ですが、大変頭の痛い大きな課題です。民間の方にお願ひしたり、プロジェクトチームを作って滞納整理にも当たりましたが、成果が上がらなかったのが現状です。他の自治体なども調査しながら検討してまいります。文化施設のランニングコストですが、施設規模、設備内容がわかりませんが、にかほ市としては四千万円くらいだと思います。



▲ 金浦勤労青少年ホーム

6月定例会



加藤 照美 議員

税の徴収率向上 対策について

質問 現在の市民税は特別徴収分を除いて六月、八月、十月、一月、固定資産税については五月、七月、十二月、二月とそれぞれ地方税法で示された納期になっっています。農家にとっては四月から六月までは現金収入を得ることは困難ですし、逆に毎月収入の有る家庭では毎月納めるほうが納めやすいと考えます。納期は年四回と固定せず、二回、四回、八回、十回と細分化し、納税者に選択させてはどうか。又、納税意欲の向上対策として、自分の納めた税金はどのように使われているのか行政経費のコスト計算をして広報で知らせたらどうか。又、滞納整理機構の設置の必要性と滞納者へのサービスの制限についてどのようにお考えですか。

回市税と国保税が重複することになります。そうした事で期限内に納付が困難な方に対しては事前に相談していただければ、納期期限の変更ではなく分納の形で対処したいと思います。納税意欲の向上についてはご提案の通り広報等で具体的に周知してまいりたいと思います。又、バランシートを作成し、集めた資金を使ってどんな資産が出来たのか一目瞭然にわかるようにしたいと思います。滞納整理機構の設立については徴収業務を協働で行う全体的な規模での設立は必要と思われまます。更に悪質な滞納者に対しては、例えば公営住宅の新規申込や、単独での補助金の交付等を制限し、ております。



品目横断的経営安定化対策について



齋藤 修 議員

質問 我が国の農業は、農業者の数が急激に減り高齢化が進んでいる。今後の日本農業を背負って立つ事の出来る意欲と能力の有る担い手を中心と成り、農業構造を確立する事が重要である。そこで品目横断的経営安定化対策について伺います。

①平成十九年五月現在で認定農業者及び集落営農組織への参加数は②二種類の補てんを受けられるが米以外に補てんの対象となる作物はありますか
③基本原則は認定農業者4ha以上、集落営農組織20ha以上でありますか
④国の基準に満たない小規模農家に対し、市はどのような指導、支援を考えていますか。

市長 にかほ市には二八一名の認定農業者がいるが、国の基準要件である4ha以上の農業者は二〇八名です。その内集落営農組織に加入予定者は五四名で、残り一五四名が個人加入者です。又二五の集落営農組織が発足しております。収入減少影響緩和対策は米に加え、大豆も対象になります。特例基準について国政調査上の集落数は二十三が該当しますが、要件を満たすハードルが高く、特例を受けて経営安定化対策に加入予定の組織及び個人はありません。経営安定化対策に加入しない農家に対しては、二十一年度まで当面の措置として稲作構造改革交付金を活用し、10a当たり上限三千円の五割の補てんを行います。行政としても可能な限り集落営農組織の立ち上げを支援してまいります。



▲ 農業用ハウス

一般質問



次員 雄議
市川

小砂川地区での救急車 要請の事案について

質問 ある実際の出来事ですが、救急車を要請したときに消防署から「到着まで十五分かかります。その間そばにいる人が心肺蘇生をしてください」と言われたとのことでした。確かに、現場での応急処置が救命率向上の鍵です。しかし、現場に居合わせた人が実際に応急手当をするにはかなりの勇気が必要です。

そもそも、救急車の通報から現場までの到着時間が、全国平均で約六・四分であるのに対し、小砂川まで十五分以上かかるということが問題で、今回の事案で、地域住民の抱えていた不安が事実として発生し、行政の対応が十分でなかったことが明らかになったと思います。このことについての市長の見解をお伺いします。

市長 これまでも消防署の一層体制に際して、高規格救急車の配置や台数の増、救急救命士の育成や増員配置、そして道路整備など、対応できるところは整

備に努めてきましたし、これからも引き続き頑張っていかなければならないと思っています。また、今後は地域で急病人が出た場合に対応できる人材の育成として、たとえば自主防災組織を中心しながら救命講習会を通して、地域における救急救命の組織づくりを力を入れて行きたいと思っています。



消防本部

文化会館建設は慎重に検討を

質問 「にかほ市総合文化センター(仮称)」は、建設に向けて動いています。しかし、市民のかなりの方々からは「このまま建設を進めていいのか」という心配の声があります。三地域で市政説明会を行いました。文化施設に関する質問や意見にはどんなものがあったのでしょうか。

市長 このまま建設をすすめて、財政は大丈夫かという意見、文化のシンボルとして進めて欲しいという要望もありました。賛否両論の意見だったという印象をもっています。

夕張市とかは市では財政事情も違います。市民の皆さんからご理解をいただいで、整備してまいるたいと考えております。

質問 建設費用、建設後

の維持管理費、ホールなどの利用回数に懸念の声が多くあります。昨年五月に行った「まちづくりアンケート」の重要度に文化施設は入っていません。再度アンケートなどをとって、その結果を生かして慎重に検討すべきだと考えますがどうでしょうか。

市長 きびしい財政状況から、文化施設の建設を心配される声を耳にしていますが、若者の定着を含めて、ご理解をいただきながら計画通り、にかほ市の身の丈にあった施設整備を行ってまいりたいと考えております。

質問 抽出調査などを含めて住民の意向を聞き、その上で進める意思はありませんか。

市長 今までの流れ、選挙公約なども期待して支持してくれた人もあろうかと思えます。あえてアンケートを実施するという考えは持っていません。



次員 郎議
村上

文化会館建設は慎重に検討を



仁賀保勤労青少年
ホーム音楽ホール

6月定例会



志 弘 木 々 佐
議 員

まちづくりにおける 老人クラブの位置づけ について

質問 おおむね六十歳以上の高齢者からなる老人クラブは、高齢者みずからの老後を健康で豊かなものにするための自主的な組織であります。会員相互の親睦を深めると共に、社会奉仕活動、生きがいを高めようとする各種活動や、健康づくりのための活動なども行っております。

また、近年は介護予防の観点からも大変大事な組織となっております。市長は、まちづくりにおける老人クラブの位置づけについてどう考えておりますか。

市長 老人クラブは高齢者みずからが相集い、新たな役割を求めて誕生した自主的な組織でございますが、高齢者社会を迎えた現在、お互いを支える社会づくりも大切であると考えているところであり、これからは健康づくり、あるいはボランティア活動を通じた、まちづくりのパートナーとして老人クラブの存在意義はますます大きくなると考えております。

質問 いろいろな会合で財政の

厳しさを訴えておられます。地方財政の厳しさは国の三位一体の改革により、今後いくら地方交付税が削減されるか見えないところにあるわけです。決して合併したからではないわけです。市民に対してはいたずらに不安を抱かせるのではなく、国に市長会等を通して積極的に発言し地方交付税制度の根幹を正しく守れと訴えるべきであり、いたずらに財政の厳しさを前面に掲げることなく、たくましい行政運営をしていただきたい。

市長 引き続きそうしたことを国に働きかけてまいりたいと思っております。各種事業を展開しながらも、健全財政を維持しながら行政運営に努めてまいります。



▲ 敬老式の様子

今後の市の財政状況について

質問 今後、時期はともかくとして考えられる大きい工事は中学校の校舎解体。体育館の解体費用、それから仁賀保中学校の建設工事、それから総合文化施設建設工事が予想されるわけで、とりあえずこの三つの各工事業の概算で結構ですの

市長 象潟中学校、体育館には、おおよそ一億五千万円ほど、仁賀保中学校の改築事業については、二十六億七千万円を現在のところ見込んでおります。総合文化施設の整備については、三十億円というふうなことを見込んでおります。

質問 償還のピークというところで、平成二十年度から二十四年度までに二百二億円から二百三億円という数字がずうっと並

んでおります。これがすべてピークだというふうに考えていいのか、あるいは、この中の特に何年度あたりが過ぎると一安心だというふうになるのか、その辺をご説明願います。

市長 地方債の償還のピークは今年度の二十二億九千万円でございます。そして象潟中学校建替事業の償還が始まる二十二年度に償還のピーク時に近づいていきますけれども、その後はわずかながら減少し、二十八年には二十億円を切るものと見込んでおります。ただこれは、十六年度以降の大きな事業は、この中に含まれておりません。今計画されている道路整備等も含まれないでの計算でありますのでご理解をいただきたいと思っております。



正 己 木 々 佐
議 員



▲ 象潟中学校

一般質問



元議員 佐藤 元

市の全体像について

質問 合併して約二年、改革の先にある市の将来像がなかなか見えてこないのではありませんか。数字だけでなくブランドデザインを示すことも求められておるのではないのでしょうか。また県全体で市の位置づけを分野別に示すことよって市民の理解も深まるのではないのでしょうか。市長のお考えを伺います。

市長 去年十二月に「にかほ市総合発展計画」の議決をいただき今後十年間の基本構想が決定しております。その中に目指すにかほ市の将来像を含めたブランドデザインを示しているところでもあります。県全体の中での市の位置づけについては、T D Kを中心とする製造業に支えられ各産業がバランスよく経済活動が行われている地域ではないかと思えますし、また自然環境にも恵まれていると思えます。そして現状を踏まえてさらに活力あるまちづくりを基本構想に沿って進めてまいりたいと考えています。



▲にかほ市総合発展計画

行政改革大綱集中改革プランについて

質問 市長の民間委託への具体的な施策がありましたら、お伺いします。

市長 業務の中で、特に公共施設の施設管理業務については、指定管理者の指定や民間委託可能な業務の洗い出しを進め、可能なものから速やかに実施してまいりたいと思っております。また産業振興施策として、象潟炭焼き施設等二件、老人憩いの家や生活改善センター等十九件について二十一年度まで検討し、できるものから速やかに民間に移行してまいりたいと思っております。

議会の動き

年月日	行 事	場 所 等
H19. 5. 8	各種期成同盟会監査	象潟庁舎
5. 17	議会全員協議会	鉾立、象潟庁舎
5. 18	ナラ枯れセミナー	三崎公園 象潟シーサイドホテル
5. 29	議会運営委員会	象潟庁舎
6. 1	羽越・奥羽関連鉄道同盟会総会	東京都
6. 1	日本海沿岸東北自動車道建設促進大会	〃
6. 5	第4回定例会（15日まで）	象潟庁舎議場・他
6. 11	議会運営委員会	象潟庁舎
6. 15	議会運営委員会	〃
6. 15	議会全員協議会	〃
6. 19	全国市議会議長会総会	東京都
6. 20	市議会議員共済会代議員会	〃
6. 24	日本海夕日ラインシンポジウム	酒田市
6. 25	各種期成同盟会、合同整備促進大会	由利本荘市
6. 29	議会広報編集委員会	象潟庁舎
7. 18	秋田県市議会議長会定例総会	秋田市
7. 19	本荘大曲道路整備促進期成同盟会総会	由利本荘市
7. 20	由利組合総合病院運営委員会	〃
7. 20	議会広報編集委員会	象潟庁舎

議案質疑議から

国民保護計画の

報告について

質問 この計画では、行政が消防団や自治会、自主防災組織などにも重要な役割を求めています。これは可能ですか。

答弁 不幸な事態になつたとき、消防団や各種団体、市民の皆さんと協力しながら被害を最小に抑える行動をとつていくことが行政の務めと考えており、防災計画とあわせながら訓練を実施したいと考えております。

質問 国民保護計画よりも防災計画策定が先と考えますが、いかがですか。

答弁 防災計画の早期策定の重要性は認識しています。ただ、作業は国民保護計画に比較して、多くの作業と約二年間の期間を要します。十八年度では計画の素案を策定しています。そして、今年度の十月中には計画をまとめる予定です。

国民健康保険税

条例の一部を改正する
条例制定について

質問 今回の条例改正は、二十

年度の税率統一にあわせて、被保険者一人当りの繰越額を均等化するために、金浦、象潟地区の均等割を引き下げようですが、その結果旧三町での見込額をお知らせ下さい。

答弁 この条例改正によって、十九年度末での被保険者一人当りの繰越額は、各地区とも三万五千円前後となる見込みです。

一般会計補正予算

(第2号)について

質問 都市計画マスタープラン作成業務委託について、都市計画審議会との関連はどのように整合性が図られるのか説明を求めます。

答弁 都市計画マスタープランは、市の人口や産業の現況及び将来的見通しを勘案し、長期的な視点から将来像を定め、その実現に向けて都市計画の基本的な方向性を示すものです。都市計画審議会は、このマスタープランを指針として都市計画区域、用途指定などの見直しを図りながら、新たな都市計画を策定することになります。

討

国民健康保険税条例

反対 村上次郎議員

金浦、象潟地域の均等割引き下げは来年度からの国保会計統一に向けての調整なので賛成です。しかし、基礎課税限度額を五十三万円から五十六万円に引き上げるといふのは反対です。単に引き上げだから反対ではありません。より所得の多い世帯からはそれ相応の負担を、中低所得世帯にはより低い負担にすべきです。そのために細かく段階を設け、最高限度額をもつと引き上げて均衡をとるのが税のあるべき姿だと思います。国保税は滞納が増える傾向にあります。国保税は滞納が増える傾向にあります。国保税は滞納が増える傾向に

一般会計補正予算

反対 村上次郎議員

補正予算のほとんどは、必要なものでその面では賛成です。しかし、「後期高齢者医療制度」の準備に市は、国の補助金の約七倍二千八百七十二万七千円の負担です。国の支出は抑え、市町村に負担をかぶせてくるというやり方は認められません。

論

もう一つは、「南極フェア」補助金の関係です。イベントには、自衛隊音楽隊に出演してもらっているようですが、流れがあつてのことだと思えます。

しかし、自衛隊は国民監視など憲法と相反する方向を強めています。自衛隊の出演については、見直しの時期だと思えます。

反対 竹内 賢議員

一つ目は、後期高齢者医療制度システム構築委託料二千八百七十二万七千円についてです。国がすすめる事業なのに国の補助は四百四十四万八千円で、市に大きな負担を強いるものです。こうした国庫補助のやり方に異義を申し立てていくのが地方分権として正しいことと思えます。

二つ目は、南極フェア実行委員会補助金四十五万円についてです。自衛隊を呼んでの音楽会は一考を要すると思えます。自衛隊が普天間飛行場代替え建設反対を抑えるため、掃海母艦を出動させ示威をやり、また国民を監視しています。教育予算にはいい内容もありますが、あえて反対せざるを得ません。

陳 情

件 名	陳情者の住所及び氏名	付託委員会	結 果
「日豪EPA・FTA交渉に対する」陳情書	秋田市山王7丁目1-5 秋田県労農市民会議 議長 石 田 寛	産業建設	採 択
公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保に関する陳情	秋田市山王4丁目6-5 秋田建築労働組合 組合長 伊藤和雄 外1名	産業建設	採 択
「非核日本宣言」を求める意見書の採択を求める陳情	秋田市中通4丁目4-14 原水爆禁止秋田県協議会 理事長 斎 藤 重 一	総 務	採 択
原爆症認定制度の抜本的改善を厚生労働省に求める意見書についての陳情	秋田市中通4丁目4-14 原水爆禁止秋田県協議会 理事長 斎 藤 重 一	教育民生	採 択
県に「『子育て新税』を導入しないで下さい」の意見書を求める陳情書	秋田市大町2丁目6-32 新日本婦人の会秋田県本部 代表委員 地 主 あや子	総 務	採 択

決 議 ・ 意 見 書

次の件について決議し、意見書については関係機関に提出しました。

☆日豪EPA・FTA交渉に対する意見書

☆公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保に関する意見書

☆「非核日本宣言」を求める意見書

☆原爆症認定制度を抜本的に改めることについての意見書

☆県に「『子育て新税』を導入しないで下さい」の意見書

「議会会議録」をホームページと各庁舎で公開しています。

市議会の会議録を市のホームページと象潟庁舎市民ホール、金浦庁舎玄関ロビー、仁賀保庁舎市民サービスセンターで公開しています。

お気軽にご覧下さい。

委員会報告

総務常任委員会

当委員会に付託された議案一件と陳情二件について、審査の結果を報告します。

《にかほ市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について》は、国の基準改正に伴い人件費を引き下げる改正で、可決しました。

《「非核日本宣言」を求める意見書の採択を求める陳情》は、平成十七年十月の「非核・平和の市宣言」の市議会決議もあり、採択しました。

《県に「子育て新税」を導入しないで下さい」の意見書を求める陳情》は、県財政悪化の補てんを安易に子育て税に求めるもの、子育てや税の中身の議論が不足などの意見から採択しました。

《平成十九年度一般会計補正予算（第二号）》の当委員会に属する事項については、歳入の市町村合併推進体制整備補助金は総額で三億九千万円ですが平成十八年度に二億六千万円が措置され、今回の定例会で五千万円を措置しましたので、今後入

ってくる残額は八千万円になるとのことです。

歳出の集会施設整備補助金は三百万円、十二施設の会館に係るもので、補助は三分の一で上限五百万円となっているが、見直しについての意見もありました。

補正予算については可決しました。

総務常任委員長

池田 好隆



▲ 建替えされる稲倉山荘

産業建設常任委員会

本定例会に付託された議案、陳情について主な審査の内容を報告いたします。

《平成十九年度一般会計補正予算（第二号）》中、建設部の市道整備工事三千万円については、地区要望九箇所の工事予算であり、道路排水路、側溝改良、転落防止柵更新などとなっております。昨年度の予算と比較すると三倍弱の予算となっております。建設部関係だけでも残り要望が六十七件もあり、早期の対応を要請しております。

《にかほ市ガス事業会計補正予算（第一号）》については、一億七千万円の補正額となっております。昨年、新規ガス十三A設備が整い供給してききました。が、大口（会社）の契約が増えてきたためピーク時のガス製造が足りなくなるといふ事態になっています。これを解消するため、現在の三倍の製造能力（一時間あたりの製造量）六百立方メートルを千八百立方メートルにする（にするものであります。大口需要家との契約期間を

五年としておりますが、安定供給のために十年間の契約としたい考えであります。大口契約が急に増えた要因としては、石油の高騰やCO2削減ということだと思っております。

《にかほ市水道事業会計補正予算（第一号）》では、高速道路建設に伴う移転工事費であり費用の全額が国の負担になるものであります。今回は、二路線の七百メートルほどの工事となります。

本委員会では、全議案可決、二件の陳情が採択となりました。産業建設常任委員長

宮崎 信一



▲ LNGサテライト基地

委員会報告

教育民生常任委員会

今定例会の委員会では四議案と陳情一件を審査しました。

《国保税改正》については、これまでの不均一課税を二十年度からの統一に向け、旧町毎の繰越額を平準化するための内容が主ですが、委員からは国の法改正により限度額が引き上げられることに反対意見がありました。

《長寿祝い金条例の改正》では、できるだけ多くの高齢者に支給できるように、基準日設定や要件緩和の改正で、特に百歳の方は様々なケースが考えられるので、改正の趣旨が十分生かせるようにとの意見を付しております。

《国保会計》は、平成二十年度からの後期高齢者医療制度の準備のための補正で、一般会計でも同様の項目がありますが、国の制度改正なのに市の持ち出しが多すぎるとの、委員から不満の声がありました。

《原爆症認定制度の抜本的改善を国に求める陳情》では、市内には該当者はいないものの、願意を汲みとり採択としました。

《一般会計の補正》には、金浦地区の街灯修繕費があり、先の海水浴場東屋の崩壊事故を教訓に、点検等について意見が出ております。

他に、手話通訳者の待遇、南極フェアの自衛隊出演などに改善を望む声があり、また釜ヶ台中では仁賀保中と大人数での体育授業を通して、集団での競技又は教育機会の充実等が図られ、仁賀保中建設と同時に統合という考え方で進められているようです。

教育民生常任委員長

菊地 衛



▲ 仁賀保中学校

編集後記

世の中の情報が居ながらにして、世界中から飛んでくるのを見れる時代。地域の身近な情報はもちろん、インターネットではあらゆることを知ることができると。つい最近携帯電話が普及したと思えば今はもう携帯でテレビも見られる。またもうすぐ地上でデジタル放送となり、プラウン管テレビに代って薄型の液晶やプラズマである。日進月歩で世の中が便利になっていくのは都会も地方も余り差はない。商業スタイルも画一化され大型店舗に人が流れどこに行っても同じようなショッピング街が形成され、本当にこれでいいのだろうか、ふと疑問に思うことがある。利便性においては格差は縮まったが、政治、経済、生活レベルでは、都会と地方の格差はますます広がりがつつあるような気がしてならない。

我々議員としても、合併にかほ市の進路が夢の広がるように努力しなければならぬが、さまざまな頭の痛い課題も多い。日頃の活動が少しでも議会だより

から市民の皆様を感じてもらえればありがたいものである。

そんな中TDK野球部が、東北第一代表として東京ドーム出場が決まった。昨年のあの感動を再びにかほ市民、いや全国民に与えてもらえらると思うと感謝でいっぱいであり、心からご健闘を祈るものである。

議会広報編集委員

山田 明



▲活躍が期待されるTDK野球チーム

発行責任者 にかほ市議会広報編集委員会

郵便番号 〇一八〇一九二
秋田県にかほ市象潟町字浜ノ田一

☎〇一八四一四三二二〇〇
☎〇一八四一四三二五七〇七

発行部数 一〇、〇〇〇部
印刷 (有)出羽印刷